

「第 49 回衆議院議員選挙に際して 国政各党への公開質問状」へのご回答

立憲民主党政務調査会

平素より大変お世話になっております。

この度ご送付いただきました公開質問状につきまして、下記の通りご回答申し上げます。

ご査収の程、宜しくお願い致します。

①損害額、減収に対する支援策

昨年来私たちの要請行動に対する回答では、「政府方針として補償補填はしないことが原則」ということが常に言われました。しかし、そのことが具体的な施策の制度設計を縛り、政策目的を曖昧なものにしたことは確かです。イベント関連についても、損害額、減収に対する補償、補填策が検討されるべきだと考えます。昨年来の政府方針の転換が必要だと考えますが、いかがお考えでしょうか。

また下記の施策を実現するためにも、今年度補正予算を早急に組む必要があると考えますが、いかがでしょうか。

収入減の補填を含む支援措置を実施するとともに、フリーランスを含む個人事業者、小規模事業者、中堅・中小企業に対し、事業継続を支え、再起の糧となった持続化給付金について、対象拡大や給付要件緩和、事業規模に応じた加算を行いつつ、再支給することを目指します。

立憲民主党は今年の6月、まだ通常国会が開会している時から、文化芸術支援、持続化給付金の再支給を含めた具体的な補正予算案を提示し、補正予算の編成を求めてきましたが、自公政権は応じませんでした。

②劇団等の固定費への支援

今年九月末まで続いたイベントに対する制限要請で、劇団等の事業者、文化芸術団体はさらに大きな打撃を受けています。しかし、今年度事業の事業実施によって生まれた赤字、財政負担に対する支援策では、固定費が対象となっていないため、コロナ後の活動再開の基盤そのものが壊されてきています。

活動継続を支えるためには、事業、減収規模に応じた劇団、事業者等への定額給付金が必須であると考えますが、いかがお考えでしょうか。

また、事務所、稽古場家賃や年間雇用の人件費等の固定費補助を何らかの形で措置する必要があると考えますが、いかがお考えでしょうか。

収入減の補填を含む支援措置を実施するとともに、フリーランスを含む個人事業者、小規模事業者、中堅・中小企業に対し、事業継続を支え、再起の糧となった持続化給付金及び家賃支援給付金について、対象拡大や給付要件緩和、事業規模に応じた加算を行いつつ、再支給することを目指します。

③多数を占めるフリーランスへの支援

俳優、スタッフの多くは、個人事業者、フリーランスの立場で活動をしています。昨年は、統括団体がその認定しての継続支援事業が実施されましたが、今年はフリーランスに対する具体的な施策は取られていません。少なくともコロナ禍前の芸術文化活動収入に比して大幅に減収となっている個人については、その減収額に応じた一定額の給付金を支給すべきであると考えますが、いかがでしょうか。

文化芸術の分野は多様な業態が関わり、フリーランスが多く、持続化給付金の対象になっても、芸能従事者特有の雇用慣行により契約書がないため、申請すらできていない方が多くいらっしゃると思っています。コロナ禍における文化芸術活動支援の補正予算等による支援も不十分で、損失を補填できていません。

立憲民主党は、収入減の補填を含めた文化芸術活動支援をはじめ、低所得世帯や収入が大幅に減収した世帯等に1人10万円給付、給付要件を緩和した上での持続化給付金の再支給、さらに家賃支援給付金の再支給などを提案しています。

④AFF 事業の予算増額

現在、令和二年度補正予算事業として実施されている AFF 事業ですが、12 月までの事業実施を対象とした申請 5832 件に対して、10 月 8 日現在で 674 件が採択されたのみです。この事業では第一次募集でも 49%が不交付となっており、該当団体だけでなく、そこに雇用されているフリーランスの俳優、スタッフにも大きな不安を与えています。

この応募件数を見ると芸術文化団体の厳しい現状を示しています。これに対しても必要があれば予算の増額も求められると考えますが、いかがでしょうか。

コロナ対応の支援策のほとんどが、規模が小さく支給時期も遅い、要件が厳しい、対象が狭い、使い勝手が悪いなどの問題がある上、打ち切られたものも多くあり、決して十分だとはいえません。

AFF 事業の第一次募集における不交付の理由はわかりませんが、AFF 事業が「コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業」である以上、募集から交付まで迅速に、必要とする方に確実に届くようにすべきだと考えます。

また、AFF 事業に限らず、コロナ禍で甚大な影響を受けた文化芸術活動を支えるためには、予算の増額も含め、積極的な対応が必要であると考えています。

⑤コロナ禍と今後の日本社会にとって、芸術文化はさらに大きな役割を果たすことが期待されていると考えます。貴党の芸術文化に関する考え方、考え方をお答えください。

コロナ禍収束後も、コロナで苦境に立たされた文化芸術活動を、その基盤から支え、活動の維持とポストコロナに向けた新たな展開を見据えた文化芸術活動を振興すべきだと考えています。

コロナ禍で活動が制限された劇場などの「場」と、劇団員や芸術家等の「担い手」への支援策強化も進めるべきです。

また、子どもや若い年齢層が、より気軽に、学校教育や様々な場で文化芸術を体験したり触れる機会を増やすための支援策や、文化芸術全体の予算の増額も必要です。

以上